



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>

代表者(役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進
問合せ先責任者(役職名) 代表取締役兼専務執行役員 (氏名) 岡安 秀喜 TEL 044-580-3211
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	451,841	3.5	5,997	52.1	812	91.8	19,552	
24年3月期	436,753	4.5	12,514	20.9	9,863	20.0	3,670	64.5

(注) 包括利益 25年3月期 7,752百万円(%) 24年3月期 211百万円(%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	60.90		24.4	0.3	1.3
24年3月期	11.43		4.3	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 125百万円 24年3月期 305百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	311,325	81,576	24.5	237.97
24年3月期	322,012	89,037	26.1	261.98

(参考) 自己資本 25年3月期 76,404百万円 24年3月期 84,113百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,179	35,239	7,018	20,967
24年3月期	18,213	21,781	1,719	45,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
25年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
26年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	4.6	1,000	68.3	1,500		1,500		4.67
通期	515,000	14.0	15,000	150.1	10,000		6,000		18.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 有

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期	326,093,836 株	24年3月期	326,093,836 株
--------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

25年3月期	5,024,569 株	24年3月期	5,024,047 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

25年3月期	321,069,639 株	24年3月期	321,070,134 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	301,014	11.4	6,805		12,348	17.0	5,510	
24年3月期	270,279	2.0	1,681		14,877	5.8	7,891	48.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.16	
24年3月期	24.57	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	356,464	122,926	34.4	382.86
24年3月期	370,668	126,541	34.1	394.12

(参考) 自己資本 25年3月期 122,926百万円 24年3月期 126,541百万円

(注) 個別業績については、百万円単位の記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページから5ページをご参照下さい。

目 次

1. 連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 経営方針	P. 4
3. 対処すべき課題	P. 4
4. 連結財務諸表等	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

問合せ先：IR部

電 話 (044) 580-3211

ファクシミリ (044) 580-4064

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

投資家情報 <http://pioneer.jp/ir/>

1. 連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成24年4月～平成25年3月)	前 期 (平成23年4月～平成24年3月)	増減率
売 上 高	451,841	436,753	3.5%
営 業 利 益	5,997	12,514	△52.1%
経 常 利 益	812	9,863	△91.8%
当 期 純 損 益	△19,552	3,670	—

平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における連結売上高は、光ディスクドライブ関連製品や市販カーナビゲーションシステムが減少しましたが、OEMカーナビゲーションシステムや市販カーオーディオの増加に加えて、円安の効果もあり、前期に比べ3.5%増収の451,841百万円となりました。

営業利益は、売上高は増加しましたが、為替の影響もあり、販売費及び一般管理費の増加や原価率の悪化があったことから、前期から52.1%減益の5,997百万円となりました。また、当期純損益は、営業利益の減少に加え、特別損失として事業構造改善費用6,242百万円や投資有価証券評価損5,040百万円を計上したこと、および繰延税金資産の取崩し等により、前期の3,670百万円の利益から19,552百万円の損失となりました。

当期の平均為替レートは、対米ドルは前期に比べ4.8%の円安、対ユーロは前期に比べ1.7%の円高となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前期に比べ15.4%増収の312,568百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けが市況の低迷により主に国内で減少しましたが、OEMが国内や北米で増加したことから、増収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けが海外各地域で増加し、OEMも、国内で減少しましたが、主に北米で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前期の43%から51%となりました。

国内外別の売上については、国内は6.3%増収の144,978百万円、海外は24.7%増収の167,590百万円となりました。

営業利益は、売上は増加しましたが、原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、4.9%減益の9,786百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、前期に比べ22.0%減収の95,925百万円となりました。これは、DJ機器は増加しましたが、光ディスクドライブ関連製品が、国内市場の低迷を受けたAV機器向けを中心に大きく減少したことによるものです。

国内外別の売上については、国内は47.5%減収の30,501百万円、海外は前期並みの65,424百万円となりました。

営業損益は、主に売上の減少や販売費及び一般管理費の増加により、前期の3,560百万円の利益から2,798百万円の損失となりました。

その他の売上は、電子部品や電話機の売上および光ディスク関連の特許料収入は減少しましたが、ブラジルの生産合弁会社において当期にEMS(電子機器受託製造サービス)を開始したことや、FA機器の増加により、前期に比べ1.0%増収の43,348百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は4.1%減収の26,264百万円、海外は10.0%増収の17,084百万円となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率の悪化により、前期の296百万円から937百万円となりました。

(注) 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

(2) 連結財政状態

当期末の総資産については、棚卸資産や無形固定資産が増加しましたが、主に現金及び預金、ならびに投資有価証券が減少したことにより、前期末に比べ10,687百万円減少し、311,325百万円となりました。棚卸資産は、為替の円安影響に加え、売上が計画を下回ったことなどにより9,595百万円増加し、76,466百万円となりました。無形固定資産は、製品組込ソフトウェアの新規取得などにより7,855百万円増加し、36,710百万円となりました。また、投資有価証券は、保有株式の時価の下落等により3,127百万円減少し、6,491百万円となりました。

負債については、借入金の増加6,701百万円や、事業構造改善費用引当金の計上6,211百万円はありましたが、仕入高の減少に伴って支払手形及び買掛金が14,503百万円減少したことなどにより、前期末に比べ3,226百万円減少し、229,749百万円となりました。

純資産については、円安による為替換算調整勘定の増加が10,880百万円ありましたが、主に当期純損失19,552百万円を計上したことにより、前期末に比べ7,461百万円減少し、81,576百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて収入が17,034百万円減少し、1,179百万円の収入となりました。これは、売上債権が前期の13,211百万円の増加から、当期は3,611百万円の減少となりましたが、仕入債務が前期の12,349百万円の増加から、当期は18,714百万円の減少となったことに加え、税金等調整前当期純損益が、前期の5,903百万円の利益から、当期は10,801百万円の損失となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて支出が13,458百万円増加し、35,239百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が10,196百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて収入が5,299百万円増加し、7,018百万円の収入となりました。これは主に、借入金による収入が4,040百万円増加したことによるものです。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前期末に比べ1,820百万円増加して2,056百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ24,986百万円減少し、20,967百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成26年3月期における連結業績予想は、次のとおりです。

(金額単位 百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成26年3月期 予 想	平成25年3月期 実 績 (ご参考)	増減率	平成26年3月期 予 想	平成25年3月期 実 績 (ご参考)	増減率
売 上 高	235,000	224,577	4.6%	515,000	451,841	14.0%
営 業 利 益	1,000	3,153	△68.3%	15,000	5,997	150.1%
経 常 損 益	△1,500	733	—	10,000	812	1,131.5%
当期純損益	△1,500	△7,500	—	6,000	△19,552	—

平成26年3月期における通期連結業績予想については、平成25年3月期に比べ、増収増益となる計画です。

売上高は、カーエレクトロニクスでOEM、市販市場向けともに増収を見込むことに加え、ホームエレクトロニクスでも、光ディスクドライブ関連製品の売上減はありますが、DJ機器やCATV機器などで売上増を見込むことから、増収を見込んでいます。

利益については、売上拡大のための活動費用や新規事業に対する先行投資費用の発生はありますが、売上高の増加や原価率の改善を見込むこと、また構造改革の効果などにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでいます。

なお、以上の業績予想においては、為替レートを、1米ドル=95円、1ユーロ=125円と想定しています。

2. 経営方針

当社は、斬新かつユニークな発想と、最先端のテクノロジーから生まれた商品・サービスによる新たな市場と文化の創造を通じて、2015ビジョン「街でも家でも車でも、笑顔と夢中が響き合う」を具現化し、企業理念「より多くの人と、感動を」を実現し続けることを基本的な経営方針としています。

3. 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境につきましては、カーエレクトロニクスにおいては、自動車の小型化や低価格化に伴う製品の低価格化、OEMビジネス拡大に伴う国内市販市場の減速など、急激な変化に直面しています。また、ホームエレクトロニクスにおいては、光ディスク市場の大幅な縮小もあり、収益の確保が厳しい状況となっています。平成26年3月期におきましては、事業環境の変化に対応し収益性を回復させるために、新需要を掘り起こす売上拡大施策や、構造改革によりコスト構造を抜本的に見直すほか、戦略的アライアンスを活用したビジネスモデル変革による新価値創出にも積極的に取り組んでまいります。

カーエレクトロニクスについては、次世代の車載情報機器として、ヘッドアップディスプレイやスマートフォン連携のディスプレイオーディオ、次世代クラウド型カーナビゲーションシステムなど、新しい顧客価値を提案する新商品への取り組みを継続するとともに、今後も成長が見込まれる新興国市場では地域ごとの特性に合わせた戦略・商品企画を推進することにより、一層の販売拡大を図ります。

また、コスト構造の抜本的な見直しにも取り組んでまいります。モデル数の増加や顧客からの多様な要求に効率的に対応するため、開発手法を抜本的に見直し、収益構造を変革してまいります。具体的には、製品プラットフォームの開発協業を一層充実させることによって、開発コストの大幅な低減と強い競争力の獲得を図ってまいります。また、モジュラーデザイン等の新たな設計手法も引き続き推進します。生産につきましても、国内外の拠点を再編してスリムな体制を構築します。

さらに、新たなビジネスモデルへの取り組みとして、これまでの製品単独による商品企画から、クラウドサービスやアプリケーションを組み合わせた価値提案に広げるべく、戦略的アライアンスをさらに強化するとともに、社内リソースもハードからソフトへのシフトを図り、ハード・ソフトと情報サービスとの融合を推進し、新たな領域への事業拡大を加速してまいります。

一方、ホームエレクトロニクスにおいては、ホームAV事業と光ディスク事業の安定的な黒字体質の確立のために、体制の大幅な見直しを行います。ホームAV事業については、周辺事業を含めて再編成し、分社化することで、組織のスリム化や重複機能の解消を図り、黒字体質への転換を図ります。光ディスク事業に関しても、市場規模に合わせた体制とすることで黒字化を図るため、さらなるスリム化を実施します。

新規事業については、早期の収益化に向けて、有望な事業分野にリソースを集中し、効率的に取り組んでまいります。

構造改革施策としては、国内グループ会社を含めた雇用調整を行うとともに、役員報酬および従業員給与・賞与の減額等を行うことで固定費を削減し、競争力のあるコスト構造を再構築します。また、先進国の販売体制を効率的に再配置することで、成長の見込まれる新興国市場に経営資源をシフトしてまいります。

以上、平成26年3月期においては、収益向上の施策に加え、将来の成長のための施策に全力で取り組んでまいります。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されたいはなりません。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合併、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,953	22,059
受取手形及び売掛金	77,273	78,978
商品及び製品	31,616	40,032
仕掛品	12,599	11,447
原材料及び貯蔵品	22,656	24,987
繰延税金資産	7,874	4,925
その他	16,085	14,559
貸倒引当金	△1,160	△1,734
流動資産合計	212,896	195,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,851	67,680
減価償却累計額	△40,494	△43,330
建物及び構築物（純額）	23,357	24,350
機械装置及び運搬具	72,154	65,627
減価償却累計額	△63,256	△56,615
機械装置及び運搬具（純額）	8,898	9,012
土地	20,462	20,526
リース資産	3,159	9,333
減価償却累計額	△2,169	△5,222
リース資産（純額）	990	4,111
建設仮勘定	2,269	818
その他	72,514	81,254
減価償却累計額	△66,390	△75,069
その他（純額）	6,124	6,185
有形固定資産合計	62,100	65,002
無形固定資産		
のれん	648	606
ソフトウェア	26,713	34,898
その他	1,494	1,206
無形固定資産合計	28,855	36,710
投資その他の資産		
投資有価証券	9,618	6,491
繰延税金資産	5,902	5,728
その他	2,581	2,351
貸倒引当金	△26	△210
投資その他の資産合計	18,075	14,360
固定資産合計	109,030	116,072
繰延資産		
株式交付費	86	—
繰延資産合計	86	—
資産合計	322,012	311,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,276	58,773
短期借入金	9,052	20,535
1年内返済予定の長期借入金	70,459	62,677
未払法人税等	5,503	2,617
未払費用	33,787	28,431
製品保証引当金	2,561	2,678
事業構造改善費用引当金	—	6,211
その他	14,532	17,328
流動負債合計	209,170	199,250
固定負債		
長期借入金	10,000	13,000
退職給付引当金	10,771	13,153
その他	3,034	4,346
固定負債合計	23,805	30,499
負債合計	232,975	229,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,257	87,257
資本剰余金	119,487	51,541
利益剰余金	△31,076	17,318
自己株式	△11,050	△11,050
株主資本合計	164,618	145,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,064	695
繰延ヘッジ損益	△105	△34
為替換算調整勘定	△77,140	△66,260
海外子会社年金調整額	△2,196	△3,063
その他の包括利益累計額合計	△80,505	△68,662
少数株主持分	4,924	5,172
純資産合計	89,037	81,576
負債純資産合計	322,012	311,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	436,753	451,841
売上原価	343,244	359,847
売上総利益	93,509	91,994
販売費及び一般管理費	80,995	85,997
営業利益	12,514	5,997
営業外収益		
受取利息	220	153
受取配当金	212	132
為替差益	1,176	—
持分法による投資利益	—	125
助成金収入	90	118
その他	350	395
営業外収益合計	2,048	923
営業外費用		
支払利息	2,886	2,587
為替差損	—	1,090
借入関連費用	674	455
持分法による投資損失	305	—
その他	834	1,976
営業外費用合計	4,699	6,108
経常利益	9,863	812
特別利益		
固定資産売却益	136	179
投資有価証券売却益	1	254
子会社株式売却益	455	—
災害保険金収入	10,062	291
その他	40	—
特別利益合計	10,694	724
特別損失		
固定資産除売却損	804	182
投資有価証券評価損	43	5,040
減損損失	510	61
災害損失	9,328	490
退職給付制度移行損失	3,908	—
事業構造改善費用	—	6,242
その他	61	322
特別損失合計	14,654	12,337
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,903	△10,801
法人税、住民税及び事業税	4,389	4,495
法人税等調整額	△2,740	4,758
法人税等合計	1,649	9,253
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	4,254	△20,054
少数株主利益又は少数株主損失(△)	584	△502
当期純利益又は当期純損失(△)	3,670	△19,552

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	4,254	△20,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,270	1,759
繰延ヘッジ損益	△79	71
為替換算調整勘定	△1,290	11,172
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	167
海外子会社年金調整額	△775	△867
その他の包括利益合計	△4,465	12,302
包括利益	△211	△7,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△901	△7,709
少数株主に係る包括利益	690	△43

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	87,257	87,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,257	87,257
資本剰余金		
当期首残高	119,487	119,487
当期変動額		
剰余金の処分	—	△67,946
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△67,946
当期末残高	119,487	51,541
利益剰余金		
当期首残高	△34,746	△31,076
当期変動額		
剰余金の処分	—	67,946
当期純利益又は当期純損失(△)	3,670	△19,552
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	3,670	48,394
当期末残高	△31,076	17,318
自己株式		
当期首残高	△11,050	△11,050
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△11,050	△11,050
株主資本合計		
当期首残高	160,948	164,618
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	3,670	△19,552
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,670	△19,552
当期末残高	164,618	145,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,206	△1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,270	1,759
当期変動額合計	△2,270	1,759
当期末残高	△1,064	695
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△26	△105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79	71
当期変動額合計	△79	71
当期末残高	△105	△34

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△75,693	△77,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,447	10,880
当期変動額合計	△1,447	10,880
当期末残高	△77,140	△66,260
海外子会社年金調整額		
当期首残高	△1,421	△2,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△775	△867
当期変動額合計	△775	△867
当期末残高	△2,196	△3,063
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△75,934	△80,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,571	11,843
当期変動額合計	△4,571	11,843
当期末残高	△80,505	△68,662
少数株主持分		
当期首残高	3,440	4,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,484	248
当期変動額合計	1,484	248
当期末残高	4,924	5,172
純資産合計		
当期首残高	88,454	89,037
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	3,670	△19,552
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,087	12,091
当期変動額合計	583	△7,461
当期末残高	89,037	81,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,903	△10,801
減価償却費	24,568	25,413
減損損失	510	61
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,100	1,845
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	—	6,211
受取利息及び受取配当金	△432	△285
支払利息	2,886	2,587
災害保険金収入	△10,062	△291
固定資産除売却損益(△は益)	668	3
投資有価証券評価損益(△は益)	51	5,040
投資有価証券売却損益(△は益)	13	△253
売上債権の増減額(△は増加)	△13,211	3,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,991	△1,352
仕入債務の増減額(△は減少)	12,349	△18,714
未払費用の増減額(△は減少)	△4,707	△9,807
その他	4,505	3,627
小計	16,150	6,895
利息及び配当金の受取額	432	285
利息の支払額	△2,869	△2,620
災害保険金の受取額	8,565	1,788
法人税等の支払額	△4,065	△5,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,213	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△991
固定資産の取得による支出	△24,769	△34,965
固定資産の売却による収入	2,494	356
その他	494	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,781	△35,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,864	10,264
長期借入れによる収入	35,328	70,288
長期借入金の返済による支出	△35,750	△75,070
リース債務の返済による支出	△938	△2,168
セール・アンド・リースバック取引による収入	458	3,413
その他	757	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,719	7,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	2,056
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,613	△24,986
現金及び現金同等物の期首残高	47,566	45,953
現金及び現金同等物の期末残高	45,953	20,967

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
国内	136,438	31.2%	144,978	32.1%	6.3%
海外	134,347	30.8	167,590	37.1	24.7
カーエレクトロニクス	270,785	62.0	312,568	69.2	15.4
国内	58,142	13.3	30,501	6.8	47.5
海外	64,915	14.9	65,424	14.4	0.8
ホームエレクトロニクス	123,057	28.2	95,925	21.2	22.0
国内	27,387	6.3	26,264	5.7	4.1
海外	15,524	3.5	17,084	3.9	10.0
その他	42,911	9.8	43,348	9.6	1.0
国内	221,967	50.8	201,743	44.6	9.1
海外	214,786	49.2	250,098	55.4	16.4
連結売上高計	436,753	100.0	451,841	100.0	3.5

2. セグメント情報

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「カーエレクトロニクス事業」、「ホームエレクトロニクス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「カーエレクトロニクス事業」は、カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー等の製造・販売を行っています。「ホームエレクトロニクス事業」は、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、D J 機器、CATV関連機器、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、DVDプレーヤー、DVDドライブ、AVアクセサリ等の製造・販売を行っています。「その他事業」は、FA機器、スピーカユニット、電子部品、有機ELディスプレイ、電話機、業務用AVシステム等の製造・販売、EMS（電子機器受託製造サービス）、地図ソフトの制作・販売、および光ディスク関連特許の使用許諾を行っています。

報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	270,785	123,057	42,911	436,753		436,753
セグメント間の内部売上高または振替高	810	275	7,770	8,855	8,855	
計	271,595	123,332	50,681	445,608	8,855	436,753
セグメント利益(損失)	10,292	3,560	296	13,556	1,042	12,514
セグメント資産	90,822	21,855	20,347	133,024	188,988	322,012
その他の項目						
減価償却費	16,405	3,442	2,645	22,492	2,076	24,568
のれんの償却額					42	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,324	3,246	2,638	26,208	767	26,975

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益(損失)の調整額 1,042百万円には、セグメント間取引消去131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 1,173百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

(2) セグメント資産の調整額188,988百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額767百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。

2. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	312,568	95,925	43,348	451,841		451,841
セグメント間の内部売上高または振替高	693	257	7,517	8,467	8,467	
計	313,261	96,182	50,865	460,308	8,467	451,841
セグメント利益(損失)	9,786	2,798	937	6,051	54	5,997
セグメント資産	92,593	23,195	22,109	137,897	173,428	311,325
その他の項目						
減価償却費	17,985	3,161	2,565	23,711	1,702	25,413
のれんの償却額					42	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,791	3,362	3,479	23,632	457	24,089

(注) 1. 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益(損失)の調整額 54百万円には、セグメント間取引消去2,614百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 2,668百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

(2) セグメント資産の調整額173,428百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものです。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額457百万円は、ソフトウェア等に係る設備投資によるものです。

2. セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	261円98銭	237円97銭
1株当たり当期純利益	11円43銭	60円90銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。